

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	歯科保健センター運営事業	会計名称	一般会計		担当課	健康増進課	
		予算科目	4 款 1 項 10 目	事業番号	2245	所属長名	栗田計誠
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	松浦あずさ	
法令根拠等	歯科口腔保健法の推進に関する法律、健康増進法、母子保健法				実施期間	【開始】	令和/平成 18 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 生涯にわたる健康づくり					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	総合計画における健康福祉都市の創造に向けてすべての市民が生涯にわたる健康づくりに取り組むことで、健康寿命の延伸を図ることができるよう事業を実施する。				事業の対象	伊予市民	
事業の目的	生涯にわたり、歯科疾患の予防に向けた取り組みを行うとともに、歯科疾患を早期に発見し、早期治療を促進する。乳幼児期から高齢期までそれぞれの時期における口腔とその機能の状況及び歯科疾患の特性に応じて、適切かつ効果的に指導を行い、歯科口腔保健の推進を図る。				昨年度の課題		
事業の内容 (整備内容)	健診、相談での歯磨き指導、フッ化物塗布、幼稚園や保育所での幼児期からの歯磨きの習慣づけ指導、妊婦・成人歯科健診を実施する。				昨年度の課題に対する具体的な改善策	成人歯科健康診査受診率向上のため40.50.60.70歳の節目対象者にクーポン券と受診券を発送し、受診しやすい体制を整えた。	

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績	
直接事業費	980	2,039	0	0	0	1,513	3歳児でう蝕のない人の割合 12歳児の1人平均う歯数 成人歯科健診の受診率 歯科相談の利用人数	%	84.2	85	84.3	89.4	
財源内訳						526							
国庫支出金	0	956	0	0	0	0							
県支出金	164	0	0	0	0	0							
地方債	0	0	0	0	0	0							
その他	60	80	0	0	0	52	0.28	0.25	0.26	0.26			
一般財源	756	1,003	0	0	0	935							
職員の人工(にんく)数	0.4	0.4				0							
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794			0.31	0.5	0.53	0.84	
※ 直接事業費+人件費	4,116	5,157				1,513							
主な実施主体				実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)				人	81	100	50	107	
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計			
					2,105	2,100	2,100	2,100	2,100	10,505			
成果指標	指標	12歳児の1人平均う歯数		単位	⇒	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標 毎年度			
				本		目標	0.2	0.2	0.2	0.2			
	指標設定の考え方	12歳児の1人平均う歯数を成果指標とする。				実績	0.28	0.26					
	指標で表せない効果												

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		歯科健康診査受診率の向上									
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦労した点・課題	節目歯周疾患クーポン券・受診券を40.50.60.70歳の節目対象者にまた、成人歯科健診対象者には受診引換券を発送することで健診を受診しやすい体制を整えた。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	3						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につがっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4							
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A		事業の方向性 所属長の課題認識	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 健康寿命の延伸の取り組みにおいて、口腔ケアの重要性は高まっており、今後も事業を継続していく必要がある。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4							
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につがっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4								
	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4								
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4								